



飛賀 貴夫 議員

コロナ禍における 今後の町の教育行政

答 子どもの学びを止めない
健康と安全に配慮し取り組む

問 新型コロナウイルス感染症拡大対策やアフターコロナにおける教職員の負担が増えることが予測される。負担軽減に学校用務員の増員拡充の考えは。
答 教員長 増員については、早急に調査研究する必要があると考えている。

問 ICT活用が教育現場で拡がりを見せ、GIGAスクール構想の実現に向けハード、ソフト、人材等についての現状と課題は。
答 教員長 国の直轄事業で1人1台の端末整備、GIGAスクール構想が動き始めた。本町もこの支援策をフル活用し、学びを止めないために、ICT環境整備を急ピッチで進める必要がある。
答 学校教育課長 児童生徒1人1台配備する端末は、タブレット型パソコンで、学校での学習や家庭に持ち帰るための学習支援に役立っている。通信ネットワークが整備されていない家庭には、具体的な支援策を計画している。またGIGAスクールサポーターの配置は急務と考えている。環境整備と併せて、早期実現に向け取り組む。

問 児童生徒の学習習熟度数及び未履修や補充学習と学校行事や部活動の対応策は。
答 教員長 夏休みが短縮され、真夏に教室や校庭での授業や行事ができず、体育館を利用することが想定される。災害時の避難所としても利用される体育館にエアコン設置を検討する時期にきていると思う。
答 教員長 児童生徒の教育を受ける権利を保障するために適切な学習指導を実施、指導し、学び残しによる不利益が生じないように、学習の機会を保障する。教育課程等の実施評価を指導・助言する。学校行事については、実施の有無や方法を可能な限り早期に決断しお知らせする。部活動については、生徒の健康管理体制を確立させ、段階的に感染症対策の措置を講じ実施する。

問 コロナ禍において小中学校の状況と本格的に授業を再開する中、どう向き合っているか。
答 教員長 子どもへの学びを止めずに、健康と安全に配慮した取組を重点に、文科省の学校の新しい生活様式等の通知を参考に6月1日から再開した。今後の教育活動の推進は、学力保障も大事だが、いかに児童生徒の命を守るかが問われ各学校の実態に合わせ慎重に取り組む。

問 ICT活用が教育現場で拡がりを見せ、GIGAスクール構想の実現に向けハード、ソフト、人材等についての現状と課題は。
答 教員長 国の直轄事業で1人1台の端末整備、GIGAスクール構想が動き始めた。本町もこの支援策をフル活用し、学びを止めないために、ICT環境整備を急ピッチで進める必要がある。
答 学校教育課長 児童生徒1人1台配備する端末は、タブレット型パソコンで、学校での学習や家庭に持ち帰るための学習支援に役立っている。通信ネットワークが整備されていない家庭には、具体的な支援策を計画している。またGIGAスクールサポーターの配置は急務と考えている。環境整備と併せて、早期実現に向け取り組む。

問 児童生徒の学習習熟度数及び未履修や補充学習と学校行事や部活動の対応策は。
答 教員長 夏休みが短縮され、真夏に教室や校庭での授業や行事ができず、体育館を利用することが想定される。災害時の避難所としても利用される体育館にエアコン設置を検討する時期にきていると思う。
答 教員長 児童生徒の教育を受ける権利を保障するために適切な学習指導を実施、指導し、学び残しによる不利益が生じないように、学習の機会を保障する。教育課程等の実施評価を指導・助言する。学校行事については、実施の有無や方法を可能な限り早期に決断しお知らせする。部活動については、生徒の健康管理体制を確立させ、段階的に感染症対策の措置を講じ実施する。

答 学校教育課長 一校施設は老朽化に伴い長寿命化等の大きな課題を抱えており体育館へのエアコン設置は即座とはならないが、子どもたちの命を守る取組の一つとして引き続き調査研究を行う。
問 今後、コロナ禍の中で、収入が激減する家庭が増えることを見据えて、町独自の支援策第3弾として、小中学校の給食費や保育所、幼稚園の副食費の一定期間免除の支援策を打ち出しているか。
答 町長 コロナの第2波、第3波の到来も予測される中、動向をしっかりと見据えながら、スピード感を持って取り組む、給食費、副食の在り方等について、教育委員会や保育、教育現場等の意見もいただき検討したい。

一般質問 町政を問う6人が登壇!

飛賀 貴夫 議員 ——— 9P

◆コロナ禍における
今後の町の教育行政は

白水 英至 議員 ——— 10P

◆新型コロナウイルス対策は

入江 政行 議員 ——— 11P

◆河川整備の早期実現を
◆ごみ削減についての対策は
◆新型コロナウイルス感染症
対策の町の見解は

丸山 康夫 議員 ——— 12P

◆住民に寄り添った上水道行政を
◆宇美町の新型コロナウイルス
対策は十分なのか

小林 征男 議員 ——— 13P

◆風水害への備えは

平野 龍彦 議員 ——— 14P

◆コロナに負けない公園づくりを

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを議員個人として問いたただくことです。

大野城跡の百間石垣 (日本遺産)

1355年前に築造された日本最古にして最大級の古代朝鮮式山城である大野城は宇美町・太宰府市・大野城市にまたがりその内約8割が宇美町にあります。百間石垣は長さが180mあり大野城跡のシンボルとなっています。



白水 英至 議員

新型コロナウイルス対策は

答 生活・学習支援等、できることを今後も実施していく

問 これから本格的な梅雨や台風シーズンを迎えるが心配なのが避難所の問題。豪雨災害対策と災害避難所のクオースター対策は。

答 危機管理課長 自分の住んでいるところが避難の必要な場所かの確認や開設している。避難所の確認。また、親戚や友人、知人のところに避難する方法や安全な場所での車への避難もあると案内している。避難が必要な方については県の危機管理庁が出している避難所運営マニュアルを参考にしている。

問 医療従事者との連絡や対応が直ぐにとれるのか。

答 課長 感染が疑われる方や発熱がある方については御自身に受診をお願いする。高齢者等で重篤の症状が見られる方は救急搬送を考えている。

災害協定を相屋医師会と結んでおり、協定に基づいて医師の派遣を打診している。今後詳細な協議を進めていく。

問 学校は長い間臨時休業になり授業も遅れている状況である。他の学校ではオンライン授業を実施しており、学力差が広がってはいないかという保護者の心配の声を聞いた。学習の遅れはどうか。

答 学校教育課長 遠隔オンライン授業の学習を行い、学校や家庭での切れ目ない学習環境を提供して、子どもたちの学習を支援していく。

問 パソコンやタブレットを使えない子どもにはどのような指導をするのか。

答 課長 あらかじめ学習のプリントを各家庭に配布し、映像を見ながらプリントに書き込みを行うなど、パソコン

コンの技能がなくても学習ができるように考えていく。

問 コロナの影響で解雇や雇止めが増えていく。生活困窮者の救済は。

答 健康福祉課長 電話や窓口で生活支援について案内している。主には県の生活福祉資金の貸付事業で、緊急小口資金最大20万円、総合支援資金最大60万円、合わせて最大80万円の無利子貸付があり、町のホームページに掲載している。

問 緊急事態宣言解除後も経営が厳しいと聞いている小規模事業者への救済は。

答 まちづくり課長 休業要請協力店舗等協力金の10万円貸付や小規模事業者応援貸付金の10万円貸付。またプレミアム付商品券の拡充も行っている。貸付については町で

は難しいため、現状では国、県の支援のみとなっている。

問 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が秋から冬にかけて来るとの専門家の意見もある。コロナの影響で苦しんでおられる方は誰に相談をして良いのかわからない状況の中、県には「ぶくおか自殺予防ホットライン」の窓口があるが、町民は身近な現場に相談される方が多いと思う。町民を救済するための特別な窓口を設置できないか。

答 総務課長 多い日には400件、500件の相談もある。内容も多岐にわたっており、一つの窓口で受けられることは非常に問題がある。総務課で責任を持って電話を受け、各課にきちんと繋げる形で進めたい。

報・ホームページ・SNS等で情報発信し、町民のこみの減量意識の向上を図る取組を行っている。

新型コロナウイルス感染症対策の町の見解は。

問 小規模事業者、非正規雇用者、子育て世代などの方々に対し、今こそ手厚い支援を行うべきと考え、地方創生臨時交付金、財政調整基金、庁舎建設等積立基金など活用していただきたいが、今後の対策を含め町長の見解は。

答 町長 現在、町としては、小規模事業者応援貸付金や子育て世代への臨時特別給付金の上乗せ、ひとり親家庭に対する給付等を行っている。町民の命と健康、事業者の生活を守ることを最優先として今後もしっかり取り組んでいく。

河川整備の早期実現を

答 事業費が創設され整備の進捗も進む



入江 政行 議員

問 福岡県が管理する二級河川52水系のうち、河川整備計画があるものは15水系、整備計画策定中のものは5水系であるが、整備計画のみで実施されていない。

答 都市整備課長 河川法第16条において、河川管理者は河川整備計画を定める必要がある。宇美川・井野川・内野川・仲山川については福岡県が管理者で策定する。

問 当町ため池が24か所存在するが、豪雨時にため池の事前放流は可能なか。

答 環境農林課長 ため池の維持管理については各水利組合にお願いしている。水利組合は、田植作業の終了後、



両岸が雑木に覆われた井野川

取水口の最上部を解放し、満水にならないよう管理などを行っている。

ごみ削減についての対策は。

問 令和4年に大牟田リサイクル発電機が稼働停止、クリーンパークわかすぎのRDF施設は令和9年まで延長、今後のごみ処理施設(焼却施設)の建設が大きな課題で、施設組合の形成問題も浮上している。

答 3R(スリーアール)とは、リデュース(減らす)・リユース(繰り返し使)・リサイクル(再資源化)であるがこの3Rの周知に欠けていると思われる。

ごみ減量を推進していくには、どのような対策が必要か。

答 環境農林課長 第6次宇美町総合計画施策に循環型社会形成の推進があり、主要な取組として、ごみの減量化や4R運動の促進を行っている。

①いきいきリサイクル情報。使えるけど捨てるのはもったいない、ほしいけど買うのもったいないなどの情報を広報誌に掲載し、資源の有効活用を行う。

②家庭ごみにおけるモラル・マナーの向上、分別の徹底、減量化の促進を図るために、毎月、啓発閲覧文書を作成して配布。
③マイバックキャンペーンを実施し、エコバックを配布。
④生ごみの減量化の推進として、家庭用生ごみの処理機、家庭用コンポスト購入の一部補助。
今後、ごみ減量化や4R運動等の啓発、広



丸山 康夫 議員

住民に寄り添った 上水道行政を

答 住民負担を
極力縮めていく

問 貴船自治会へ町水道の給水が計画されている。先の全員協議会で、加入負担金と工事負担金を合わせると一世帯当たり約76万円にも上ると説明された。コロナ禍で多額の負担金を住民に求めることには反対であり、住民の負担を軽減させることが何より大切だと考える。

県道福岡大野城線の工事で、国庫補助は使えないのか。

答 副町長 国庫補助の採択要件は調べていたが、予算上は国庫補助金を計上していない。

問 貴船自治会に宇美町の水道を使つてもらふことは、上水道会計にとって大きなメリットがあると思うが、シミュレーションはしているのか。

答 副町長 団地内の既設管の対応年数などを計算するとさほどメリットはない。

問 住民の負担軽減について、再度検討を行うことはできないか。

答 町長 開発当初から約30年を経過し、地下水の水位低下問題などがある。我々も住民に寄り添いたいと思っている。今後、お互いにウインウインとなるような形で協議を進めていきたい。

宇美町の新型コロナウイルス対策は十分なのか

問 5月1日に議員有志で町民の命と健康、暮らしと営業、そして子どもと教育を守るために緊急施策をまとめ町長に対し要望書を出した。その実施状況を問う。

「相談体制の抜本的強化を求める」についての取組は。

答 副町長 総務課において適正な案内がで

きる方法を取っている。

問 「粕屋医師会と協議しPCR検査体制の充実を求める」についての取組は。

答 副町長 粕屋医師会に対して、糟屋地区1市7町の市町長会で検査体制の充実を要望し、5月12日にPCR検査センターが設置された。

問 「町内の学校、保育所、介護施設での感染症防止のためにマスクの無償配布を求める」についての取組は。

答 副町長 町で備蓄していたマスクや寄付を頂いたマスクを小中学校、高校、民間保育施設や医療機関、介護施設等に配布した。

問 特に飲食業者が困窮されていると思われる。「小規模事業者に対する支援強化を求める」について、「未来食券事業」も提案して



20%のプレミアム付き地域振興券

いたが取組状況は。
答 副町長 未来食券事業も検討してみた。現金が事業者にすぐ飲食店の手に届くという点で有効性はあると思うが、コロナ収束後に負担が生じる点や、もし廃業した際に町が負担することを考えると財源的な負担もあり、慎重な議論が必要だ。
今回は、毎年実施しているプレミアム付き地域振興券発行事業のプレミアムを20%に拡大するとともに、規模を拡充して実施することとした。

風水害への備えは

答 町から要望書を提出し、
県と協議していく



小林 征男 議員

問 昨今の気候は風水害に警鐘を鳴らしている。

上高浦橋、菱縮橋、扇橋がある井野川の浚渫工事について、福岡県と協議をされたか。

答 都市整備課長 福岡県が管理する河川については、毎年、地元自治会等からの要望書と町からの要望を含めて福岡県へ提出している。その要望書に対する回答はもらっているが、要望どおりに進んでおらず、段階的に進められている状況である。

上高浦橋では、役場の南館付近から上流側に300m程浚渫工事が完了している。

福岡県からの回答は、必要性、緊急性、効率性を考慮しながら順次対応すること。

問 数年前に県の職員と副町長と一緒にパレット方式、根継方式、浚渫工事について話を

したが、その結果は。

答 副町長 当時、越水対策のためにどの方法が一番いいのかを協議した。

また県と町職員と地元の方と現地立ち会いをした経緯もあるが、パレット方式は高上げしても溢水し、根継方式は河床を下げても堆積することがある。このため、浚渫工事が現実的であるという結果となった。

問 樋ノ口橋から公園の堤防までの浚渫工事は行われた。河川に立つ樹木撤去、浚渫工事などは県がこれまで金額負担してきた。

今回、総務省が年間900億円円の財源をもつて各県を応援するという新聞報道があったが、この財源を活用した浚渫工事の申請ができないか。

答 副町長 900億円円の緊急浚渫推進事業費については、河川越

水防止策の一つでもある四王寺坂団地調整池の堆積物浚渫工事ができないかと考えているが、この推進事業費を使うためには、長期的な計画をつくらないと対象にならない。
まずは、今年度、調整池の測量をし、その結果で不自然な堆積物などの浚渫工事の必要性が出てくれば、100%起債、70%交付税措置制度の活用ができないか県に要望をしたい。



満水近くに達した四王寺坂団地調整池



増水した井野川 (貴船1丁目丑橋付近)



増水した井野川 (貴船1丁目菱縮橋付近)

写真は、7月7日10時30分(土砂災害警戒情報発令中)に撮影

コロナに負けない公園づくりを

答 住民ニーズにあった公園整備を進めたい



平野 龍彦 議員

問 町制施行100周年記念式典を中止に追い込んだ新型コロナウイルスとの闘いが、長丁場になっていけば、子どもたちにとって、コロナに負けない身近な公園づくりが必要になってくる。

現在、雑草の繁殖で立ち入ることができなくなっている公園が見受けられるが、維持整備状況は。

答 都市整備課長 都市公園法に基づく公園は52か所、別に広場は42か所あり、合計94か所ある。

現在宇美町コミュニティセンター、高齢者福祉事業団、また地元自治会の協力により、草刈り等の維持管理をしているが、年間を通しての草刈り等は追いついていない現状である。

問 コロナ感染拡大防止と健康維持との両立は必要不可欠。今後の公園整備の計画は。

答 課長 すべての公園と広場の年次的な整備計画は立てていないが、遊具等については長寿命化計画の補助金を活用し、改修を行う等、安全に利用ができるよう保全管理をしていきたい。

問 一本松公園においては4月末ごろ多くの利用者が、町内外から集まりウィークデイにも関わらず密集・密接状態となっていたようだが、コロナ感染の危機があったのでは。

答 課長 公園閉鎖をすることはせず、利用者には、ホームページ、SNS、放送設備を利用することにより、バーベキューやキャンプ規制の周知を行ってきた状況である。

問 5月14日に緊急事態宣言は解除されたが、いまだ緊急事態には変わりはなく、今後もコロナ社会を生き延

びていかなければならない。

利用者が一本松公園等に集中することなく、身近な公園に分散するためにも、公園の「芝生化」を。

答 課長 現在公園維持管理費は年間1億円ほどかかり、芝生化は難しいが、住民ニーズにあった公園の整備と統合をやっていきたい。

問 ハピネス付近にある町有山の公園化計画は、用地収用から随分年月が経過をしている。コロナに負けない公園づくりの早期実現を。

答 課長 全体計画はまだ決定していないが、平成28年度から年次的に継続伐採作業を行う等、散歩道・遊歩道を段階的に整備している。



急がれる貴船公園の整備



コロナに負けない公園づくりを